

函 企 計

令和 7 (2025) 年 1 1 月 1 1 日

市議会議員 各位

企 画 部 長

参考資料の配付について

このことについて、下記の資料を別添のとおり配付いたします。

記

1 第 2 期函館市活性化総合戦略の評価結果等について

- ・ 第 2 期函館市活性化総合戦略の評価結果[概要].....別添 1
- ・ 基本目標に掲げる数値目標の達成状況.....別添 2
- ・ K P I (重要業績評価指標)に掲げる目標の達成状況.....別添 3

※ 第 2 期函館市活性化総合戦略は、函館市総合計画基本構想実施計画として位置づけられています。

(計画推進室計画調整課)

第 2 期函館市活性化総合戦略の実績にかかる評価結果[概要]

(1) 数値目標の達成状況

	数値目標	基準値	R2	R3	R4	R5	R6	目標値	達成状況
1	合計特殊出生率	1.23 (H30)	1.14	1.15	1.09	0.99	(未公表)	1.27	未達成
2	20～29 歳の市外への転出超過数 (5 年累計)	2,205 人 (H26～30)	2,373 人 (H28～R2)	2,333 人 (H29～R3)	2,299 人 (H30～R4)	2,268 人 (R1～5)	2,270 人 (R2～6)	2,095 人	未達成

(2) K P I（重要業績評価指標）の達成状況

基本目標	K P I	R2～R6 実績に対する評価件数			
		100% (A)	80～99% (B)	60～79% (C)	59%以下 (D)
1 市民一人ひとりの幸せを大切にします	11 件	2 件 18.2%	0 件 0.0%	0 件 0.0%	9 件 81.8%
2 函館の経済を支え強化します	10 件	9 件 90.0%	1 件 10.0%	0 件 0.0%	0 件 0.0%
3 快適で魅力あるまちづくりを進めます	11 件	4 件 36.3%	2 件 18.2%	2 件 18.2%	3 件 27.3%
計	32 件	15 件 46.9%	3 件 9.4%	2 件 6.2%	12 件 37.5%

※ ひとつの K P I に複数の指標が設定されている項目については、最も低い評価をその K P I における評価としている。

[内部評価]

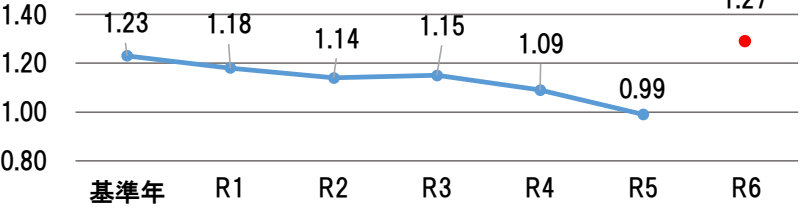
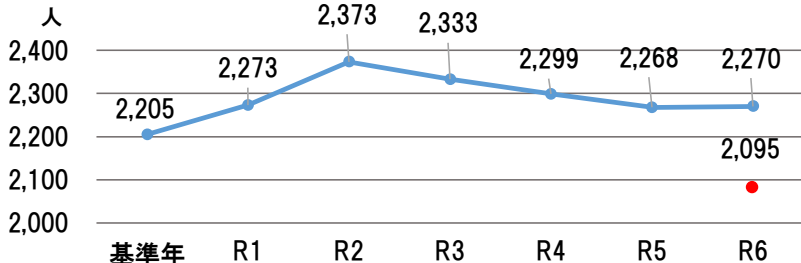
新型コロナウイルス感染症の流行などにより、相当程度の影響を受けながらも、KPI に関しては、全体を通じて概ね 6 割以上の達成率となっており、一定の成果があったと捉えている。

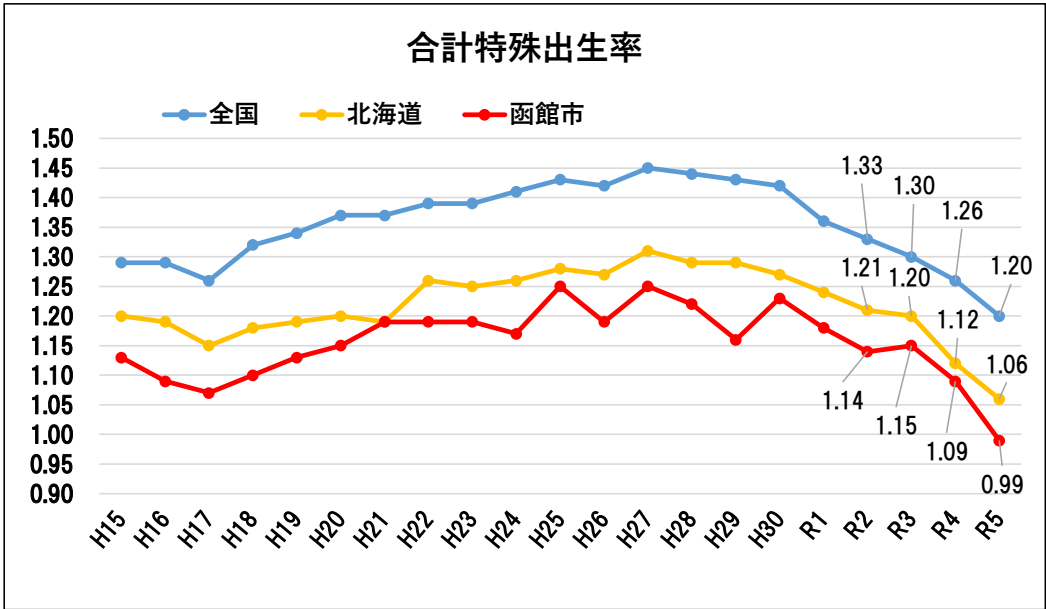
[外部評価]

数値目標と各 KPI との直接的な因果関係は不明だが、各事業においては一定の成果があったと考えられる。

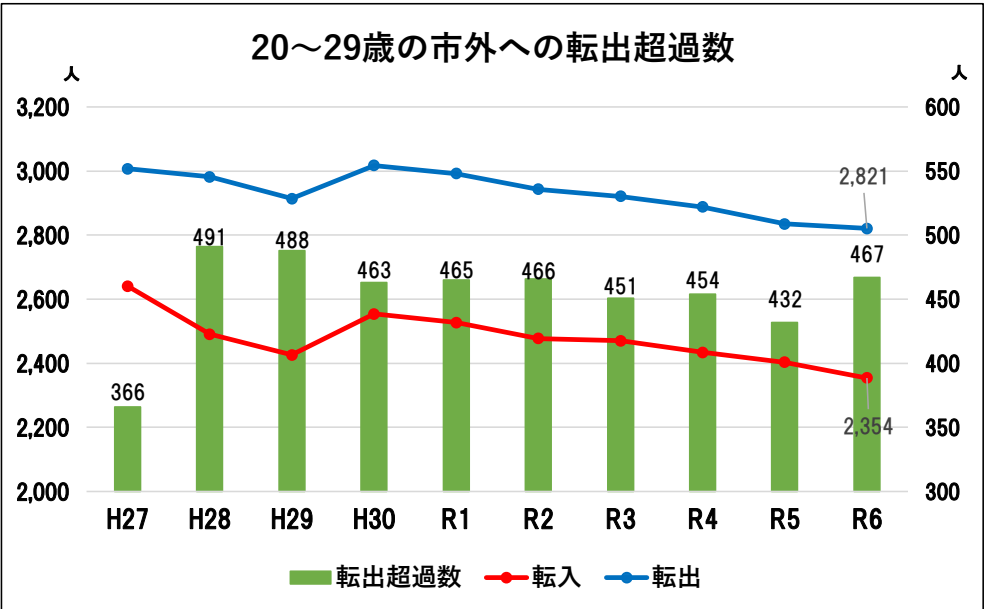
第2期活性化総合戦略評価調書【数値目標】

別添2

No.	数値目標	基準値 (策定時)	R6年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況	備考																		
1	合計特殊出生率	1.23 (H30)	— (R7.11月以降 公表予定)	1.27	 <table><tr><th>年次</th><th>合計特殊出生率</th></tr><tr><td>基準年</td><td>1.23</td></tr><tr><td>R1</td><td>1.18</td></tr><tr><td>R2</td><td>1.14</td></tr><tr><td>R3</td><td>1.15</td></tr><tr><td>R4</td><td>1.09</td></tr><tr><td>R5</td><td>0.99</td></tr><tr><td>R6</td><td>1.27</td></tr></table>	年次	合計特殊出生率	基準年	1.23	R1	1.18	R2	1.14	R3	1.15	R4	1.09	R5	0.99	R6	1.27	函館市の人口動態 (市保健福祉部) [数値公表時期] 令和6年度実績値は、 令和7年11月以降予定		
年次	合計特殊出生率																							
基準年	1.23																							
R1	1.18																							
R2	1.14																							
R3	1.15																							
R4	1.09																							
R5	0.99																							
R6	1.27																							
2	20～29歳の市外への 転出超過数 (※5か年累計)	2,205人 (H26～H30 累計)	2,270人 (R2～R6) 累計)	2,095人 (R2～R6 累計)	 <table><tr><th>年次</th><th>20～29歳の市外への 転出超過数</th></tr><tr><td>基準年</td><td>2,205</td></tr><tr><td>R1</td><td>2,273</td></tr><tr><td>R2</td><td>2,373</td></tr><tr><td>R3</td><td>2,333</td></tr><tr><td>R4</td><td>2,299</td></tr><tr><td>R5</td><td>2,268</td></tr><tr><td>R6</td><td>2,270</td></tr><tr><td>目標</td><td>2,095</td></tr></table>	年次	20～29歳の市外への 転出超過数	基準年	2,205	R1	2,273	R2	2,373	R3	2,333	R4	2,299	R5	2,268	R6	2,270	目標	2,095	住民基本台帳人口移動 報告(総務省) [数値公表時期] 毎年4月下旬に前年分を 公表
年次	20～29歳の市外への 転出超過数																							
基準年	2,205																							
R1	2,273																							
R2	2,373																							
R3	2,333																							
R4	2,299																							
R5	2,268																							
R6	2,270																							
目標	2,095																							

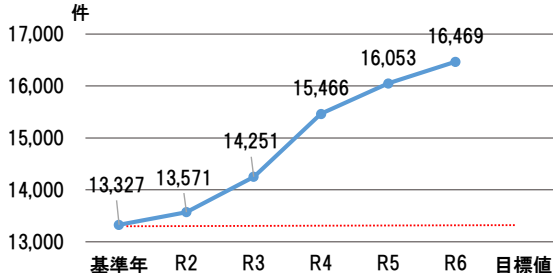
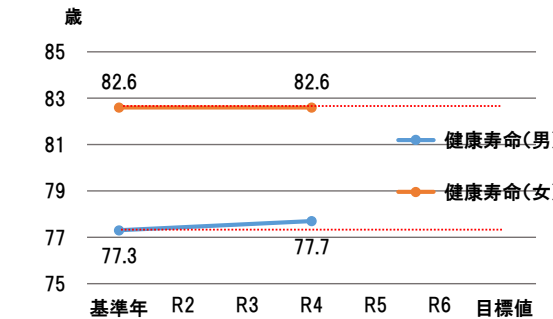
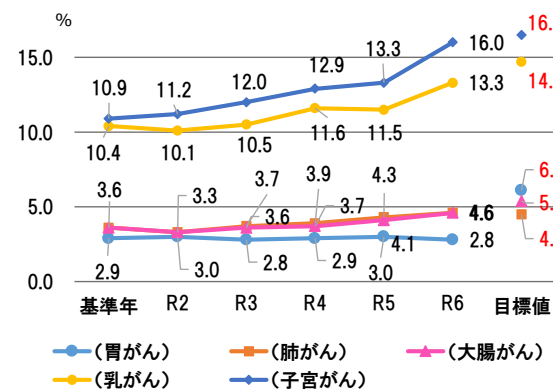


【人口動態年次推移(函館市)】



【住民基本台帳人口移動報告(総務省)】

基本目標1 市民一人ひとりの幸せを大切にします

No.	K P I （重要業績評価指標）						令和6年度の取組	KPI未達成の場合、 考えられる要因や課題、 今後の対応	3期 戦略 KPI	担当 部局	
	指 標	基準値 (策定時)	R6年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況	評価					
1	地域包括支援 センターの相談件数 《保健福祉部調べ》		13,327件 (H30年度)	16,469件	増加		A	・ 地域包括支援センター職員のスキルアップを図るため、令和7年1月24日(金)に函館市地域包括支援センター連絡協議会と共催で研修会を開催した。 ・ 地域包括支援センター(福祉拠点)の普及啓発を図るため、リーフレットや広報誌等発行のほか、市民ニュースやラジオ、出前講座の場を活用した普及啓発を行うなど周知の強化を図った。	—	○	保健福祉部
2	健康寿命 ※日常生活動作が自立している期間の平均 《北海道健康増進計画》	男	77.3歳 (H28年度)	77.7歳 (R4年度)	延伸		A	・ 「100万歩チャレンジ」などのアプリイベントや、「みんなde健康レクin四季の杜公園」などのウォーキングイベントを実施し、市民の運動習慣の定着を図った。 ・ 健康について考え学ぶイベント「ウェルネススタジオ」を開催し、市民の健康意識の醸成を図った。 ・ 上記イベントを健康アプリ「Hakobit」を活用することで、楽しく気軽に参加できる仕組みとした。	—	○	保健福祉部
	女	82.6歳 (H28年度)	82.6歳 (R4年度)	A							
3	各種がん検診受診率 《厚生労働省地域保健・健康増進事業報告》	胃がん	2.9% (R元年度)	2.8%	6.1%		D	・ 特定の年齢を対象とした各種がん検診無料クーポン券を配付した。 ・ 生命保険会社等の団体と連携し、チラシ配布やハガキの配付などの受診勧奨を行ったほか、TV番組と連動した乳がん、子宮がん検診の受診勧奨ハガキの送付などを行った。 ・ 市内4箇所のがん相談支援センターと協同でがんのイベントなど、正しい知識を伝える講演会・パネル展などを行った。	・ 民間企業による、全国的なアンケートによると、がんに対する正しい知識やがん検診の重要性に対する意識が低く、これらの改善が必要である。 ・ 引き続き、様々な媒体を通じた情報発信や無料クーポンの配付、健康アプリポイントの付与などのインセンティブとなる施策等を展開するとともに、未受診者が自分事として捉え、行動変容を促すような新しいアプローチについても検討する。	○	保健福祉部
		肺がん	3.6% (R元年度)	4.6%	4.5%		A				
		大腸がん	3.6% (R元年度)	4.6%	5.4%		D				
		乳がん	10.4% (R元年度)	13.3%	14.7%		C				
		子宮がん	10.9% (R元年度)	16.0%	16.5%		B				

【内部評価 A:達成率100% B:達成率80～99% C:達成率60～79% D:達成率59%以下(基準値を下回るものを含む) —:把握不可または現状で評価不可】

No.		K P I （重要業績評価指標）							令和6年度の取組	KPI未達成の場合、 考えられる要因や課題、 今後の対応	3期 戦略 KPI	担当 部局															
		指 標	基準値 (策定時)	R6年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況	評価																				
4	子育て環境や 子育て支援に についての満足度 《子ども・子育て 支援事業計画》		22.7% (H30年度)	— (R10調査予 定)	増加	<table border="1"><caption>子育て環境や子育て支援についての満足度</caption><thead><tr><th>年次</th><th>満足度 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>22.7</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>17.4</td></tr><tr><td>R6</td><td></td></tr><tr><td>目標値</td><td></td></tr></tbody></table>	年次	満足度 (%)	基準年	22.7	R2		R3		R4		R5	17.4	R6		目標値		D	<ul style="list-style-type: none">認可保育施設における第2子以降の保育料を完全無償化したほか、小学校に入学した子どもへ1人10万円の祝金を支給し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。「子ども家庭センター」を設置し、妊産婦・子育て世帯・子どもからの相談に切れ目のない支援を行う体制の強化を図った。	<ul style="list-style-type: none">子育て支援等の満足度の調査結果は、物価上昇など、調査時の社会経済状況等に大きく影響を受けることが考えられることから、市の子育て施策等の満足度について、より正確な結果が得られるよう、その調査手法についても検討する。	—	子ども 未来部
年次	満足度 (%)																										
基準年	22.7																										
R2																											
R3																											
R4																											
R5	17.4																										
R6																											
目標値																											
5	乳幼児健康 診査受診率 《子ども・子育て 支援事業計画》	4か月児	96.9% (H30年度)	97.3%	98.0%	<table border="1"><caption>乳幼児健康診査受診率</caption><thead><tr><th>年齢</th><th>受診率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>97.3 (4か月児), 96.2 (1歳6か月児), 97.4 (3歳児)</td></tr><tr><td>R2</td><td>98.5 (4か月児), 98.8 (1歳6か月児), 95.5 (3歳児)</td></tr><tr><td>R3</td><td>98.2 (4か月児), 99.8 (1歳6か月児), 98.0 (3歳児)</td></tr><tr><td>R4</td><td>98.0 (4か月児), 98.8 (1歳6か月児), 100.5 (3歳児)</td></tr><tr><td>R5</td><td>98.5 (4か月児), 97.8 (1歳6か月児), 98.5 (3歳児)</td></tr><tr><td>R6</td><td>97.3 (4か月児), 98.2 (1歳6か月児), 97.3 (3歳児)</td></tr><tr><td>目標値</td><td>98.0 (4か月児), 98.0 (1歳6か月児), 98.0 (3歳児)</td></tr></tbody></table>	年齢	受診率 (%)	基準年	97.3 (4か月児), 96.2 (1歳6か月児), 97.4 (3歳児)	R2	98.5 (4か月児), 98.8 (1歳6か月児), 95.5 (3歳児)	R3	98.2 (4か月児), 99.8 (1歳6か月児), 98.0 (3歳児)	R4	98.0 (4か月児), 98.8 (1歳6か月児), 100.5 (3歳児)	R5	98.5 (4か月児), 97.8 (1歳6か月児), 98.5 (3歳児)	R6	97.3 (4か月児), 98.2 (1歳6か月児), 97.3 (3歳児)	目標値	98.0 (4か月児), 98.0 (1歳6か月児), 98.0 (3歳児)	D	<ul style="list-style-type: none">引き続き受付時間を分けた完全予約制で実施し、対象者への周知に努め、受診率の向上を図った。	<ul style="list-style-type: none">健診未受診者の保護者へ受診勧奨を継続することで、健診の重要性の理解を促進し、受診率の向上を図る。保護者が、案内された健診日程の変更を希望する際に、令和7年度から新たに市公式LINEによる手続きを可能にし、利便性の向上を図る。	○	子ども 未来部
		年齢	受診率 (%)																								
		基準年	97.3 (4か月児), 96.2 (1歳6か月児), 97.4 (3歳児)																								
R2	98.5 (4か月児), 98.8 (1歳6か月児), 95.5 (3歳児)																										
R3	98.2 (4か月児), 99.8 (1歳6か月児), 98.0 (3歳児)																										
R4	98.0 (4か月児), 98.8 (1歳6か月児), 100.5 (3歳児)																										
R5	98.5 (4か月児), 97.8 (1歳6か月児), 98.5 (3歳児)																										
R6	97.3 (4か月児), 98.2 (1歳6か月児), 97.3 (3歳児)																										
目標値	98.0 (4か月児), 98.0 (1歳6か月児), 98.0 (3歳児)																										
1歳 6か月児	96.2% (H30年度)	98.2%	98.0%	A																							
3歳児	97.4% (H30年度)	97.3%	98.0%	D																							
6	母子世帯 (祖父母同居を含む)の 母親の就労状況 ※フルタイム勤務 《子ども・子育て支援に 関するニーズ調査》		58.9% (H30年度)	— (R10調査予 定)	増加	<table border="1"><caption>母子世帯（祖父母同居を含む）の母親の就労状況</caption><thead><tr><th>年次</th><th>就労状況 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>58.9</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>58.6</td></tr><tr><td>R6</td><td></td></tr><tr><td>目標値</td><td></td></tr></tbody></table>	年次	就労状況 (%)	基準年	58.9	R2		R3		R4		R5	58.6	R6		目標値		D	<ul style="list-style-type: none">ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職に有利な資格取得や、就業支援を行った。雇用促進のため、ひとり親を雇用した企業を対象として、雇用形態に応じた補助金を支給した。	<ul style="list-style-type: none">ひとり親家庭への国の教育訓練給付金が拡充されるなど、就労に向けての支援が促進されていることから、関係部局と連携を図りながら、これらの各種就労支援施策を周知し、より効果的な就業支援となるよう制度の利用を促進していく。	—	子ども 未来部
年次	就労状況 (%)																										
基準年	58.9																										
R2																											
R3																											
R4																											
R5	58.6																										
R6																											
目標値																											
7	父子世帯 (祖父母同居を含む)の 父親の就労状況 ※フルタイム勤務 《子ども・子育て支援に 関するニーズ調査》		86.9% (H30年度)	— (R10調査予 定)	増加	<table border="1"><caption>父子世帯（祖父母同居を含む）の父親の就労状況</caption><thead><tr><th>年次</th><th>就労状況 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>86.9</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>82.8</td></tr><tr><td>R6</td><td></td></tr><tr><td>目標値</td><td></td></tr></tbody></table>	年次	就労状況 (%)	基準年	86.9	R2		R3		R4		R5	82.8	R6		目標値		D	<ul style="list-style-type: none">ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職に有利な資格取得や就業支援を行った。雇用促進のため、ひとり親を雇用した企業を対象として、雇用形態に応じた補助金を支給した。	<ul style="list-style-type: none">ひとり親家庭への国の教育訓練給付金が拡充されるなど、就労に向けての支援が促進されていることから、関係部局と連携を図りながら、これらの各種就労支援施策を周知し、より効果的な就業支援となるよう制度の利用を促進していく。	—	子ども 未来部
年次	就労状況 (%)																										
基準年	86.9																										
R2																											
R3																											
R4																											
R5	82.8																										
R6																											
目標値																											

【内部評価 A:達成率100% B:達成率80～99% C:達成率60～79% D:達成率59%以下(基準値を下回るものを含む) —:把握不可または現状で評価不可】

No.	K P I （重要業績評価指標）						評価	令和6年度の取組	KPI未達成の場合、 考えられる要因や課題、 今後の対応	3期 戦略 KPI	担当 部局
	指 標		基準値 (策定時)	R6年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
8	今住んでいる 地域の行事に 参加している 児童生徒の 割合	小学 6年生	19.2% (H30年度)	— (R6に文科省 の調査項目 削除のため)	増加	 基準年 R2 R3 R4 R5 R6 目標値 — (小学校6年生) — (中学校3年生)	D	・ 地域と学校をつなぐパイプ役として 地域コーディネーターを配置し、地域 のイベントや町会のボランティア活動 等の情報を児童生徒に発信すること により、地域行事への参加を促した。	・ 令和6年度全国学力・学習状況調 査児童質問調査および生徒質問調 査から、本質的事項が削除された。初 等中等教育局学力調査室において は、毎年継続して質問する項目のほ か、年によってテーマを絞って質問す る項目を設けるなど、質問項目作成の 過程で検討するとしている。	—	教育 委員 会
		《文部科学省 全国学力・ 学習状況調査》 中学 3年生	12.8% (H30年度)	— (R6に文科省 の調査項目 削除のため)	増加		D				
9	いじめはどん なことがあっ てもいけない ことだと思う児 童生徒の割合	小学 6年生	90.5% (H30年度)	87.9%	増加	 基準年 R2 R3 R4 R5 R6 目標値 — (小学校6年生) — (中学校3年生)	D	・ 市内小・中学校において、いじめ 防止の啓発に係るリーフレットの配付 を行ったほか、いじめ等の問題を考え る集会をオンラインで開催した。 ・ こころの相談員およびスクールソー シャルワーカーを配置し、幼児、児童 生徒およびその保護者などを対象に に、いじめや不登校等の相談体制を 整備した。	・ 児童生徒の対人関係やストレス、家 庭環境、社会的な問題などが複合的 に作用し、いじめ問題に対する意識 低下に結び付いている可能性がある ほか、いじめは良くないとわかってい ても、行動レベルで「いじめはしない」 という感覚が身に付いていないことが 要因として考えられる。いじめの未然 防止を推進するため、各学校におけ る取組の情報共有、いじめ防止の啓 発に係るリーフレットの配付等を継続 し、集会活動等により学校と保護者、 関係機関等の一層の連携を図る。	○	教育 委員 会
		《文部科学省 全国学力・ 学習状況調査》 中学 3年生	83.6% (H30年度)	83.8%	増加		A				
10	アフタースクール 実施小学校の割合 《子ども・子育て支援事業 計画》		43.5% (H30年度)	23.1%	50.0%	 基準年 R2 R3 R4 R5 R6 目標値	D	・ 子どもの学習習慣の定着や主体的 な学習態度の形成のため、実施団体 による放課後および長期休業期間中 の学習支援を実施した。	・ 指導員となる退職教員や地域人材 が確保できず、実施できない学校が 年々増加していることが、未達成の要 因である。今後は、指導員の確保に 係る支援を検討する。	—	教育 委員 会
11	南茅部高等学校 入学者数 《教育委員会調べ》		14人 (R2年度)	4人	20人	 基準年 R2 R3 R4 R5 R6 目標値	D	・ 地元小中学校において郷土に対 する愛着や誇りを育むふるさと教育な どを実施した。 ・ 南茅部高校の現状や魅力につい て、同校と連携を図り、市内の中学校 や教育相談機関に対して周知を図った。 ・ 地元中学生を対象とした体験入学 や、オリエンテーションを実施すること により、同校の学習や行事を体験する 機会を創出した。	・ 南茅部支所管内の中卒者数減少 とともに、同支所管内以外の高校へ進 学する生徒の割合も増加傾向にあり、 南茅部高校への地元からの進学者が 減少したことにより、令和6年9月に同 校の令和9年度募集停止が決定され たが、今後も同校が存続する間は、引 き続き活力と魅力ある高校づくりに向 け、支援を行っていく。	—	教育 委員 会

【内部評価 A:達成率100% B:達成率80～99% C:達成率60～79% D:達成率59%以下(基準値を下回るものを含む) —:把握不可または現状で評価不可】

基本目標2 函館の経済を支え強化します

No.	K P I（重要業績評価指標）						令和6年度の取組	KPI未達成の場合、考えられる要因や課題、今後の対応	3期戦略KPI	担当部局
	指 標	基準値 (策定時)	R6年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況	評価				
1	観光入込客数 《観光基本計画》	526万人 (H30年度)	602万人	550万人		A	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な観光PRのため、函館市公式観光情報サイト「はこぶら」や各種SNSを活用した情報発信を実施。 函館市が舞台となった劇場版「名探偵コナン 100万ドルの五稜星」の実行委員会による同作品とのコラボイベント実施。 学会関係者や運営会社との商談会への参加、開催地を検討している主催者への訪問。また、教育旅行商談会の参加および学校・旅行会社への訪問。 台湾や中国へ向けたSNSを活用したプロモーション、欧米向けの情報発信やアジア3か国での旅行博覧会への出展および旅行会社へのセールス活動。 	—	—	観光部
2	平均宿泊数 《観光基本計画》	1.27泊 (H30年度)	1.29泊	1.28泊		A	<ul style="list-style-type: none"> 道南エリアの自治体や交通事業者と連携し、道南エリアにおける周遊バスを企画・販売したほか、JR仙台駅でのプロモーションや道南エリアの旅行商品造成が図られるよう旅行代理店を訪問した。 環駒ヶ岳広域観光協議会と連携し、デジタルプロモーションやエリアマップの作成を行い、函館市と環駒ヶ岳エリアが一体となった魅力的なエリアであることを発信することで、周遊観光の促進を図った。 AT(アドベンチャートラベル)普及促進のため、学校関係者・教育旅行関係者向けAT体験会を実施したほか、ガイド人材育成のためのスキルアップ研修会や国際救急救命資格取得講習会等を開催し、受入環境の整備を行った。 	—	○	観光部
3	外国人宿泊者数 《観光基本計画》	55.1万人 (H30年度)	56.8万人	増加		A	<ul style="list-style-type: none"> 台湾からの誘客促進に向け、台湾旅行会社と連携してデジタル広告および旅行博覧会での現地広告による観光プロモーションを実施した。 中国人富裕層の誘客に向け、販路拡大のため中国現地で旅行会社へのセールスコールや富裕層に向けたBtoCセミナーを実施した。 欧米市場に対するプロモーション強化のため、米国レップ事業委託者による欧米向け情報発信や旅行博覧会への出展、旅行会社との商談等を実施した。 羽田・成田空港を利用する外国人観光客を透谷・北海道に誘客するためのイーストジャパン・キャンペーン事業を実施した。 	—	—	観光部

【内部評価 A:達成率100% B:達成率80～99% C:達成率60～79% D:達成率59%以下(基準値を下回るものを含む) —:把握不可または現状で評価不可】

No.	K P I （重要業績評価指標）						令和6年度の取組	KPI未達成の場合、 考えられる要因や課題、 今後の対応	3期 戦略 KPI	担当 当局																					
	指 標	基準値 (策定時)	R6年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況	評価																									
4	IT・ロボット等 導入支援事業採択数 (累計) 《経済部調べ》	3件 (H30単年)	47件 (R2～6累 計)	39件 (R2～6累計)	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (件)</th><th>目標値 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>3</td><td>39</td></tr><tr><td>R2</td><td>12</td><td>39</td></tr><tr><td>R3</td><td>13</td><td>39</td></tr><tr><td>R4</td><td>8</td><td>39</td></tr><tr><td>R5</td><td>7</td><td>39</td></tr><tr><td>R6</td><td>7</td><td>39</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (件)	目標値 (件)	基準年	3	39	R2	12	39	R3	13	39	R4	8	39	R5	7	39	R6	7	39	A	・ 申請事業者数の増加を図るため、 各種セミナーや製造業者の組合に対 して周知を行ったほか、市政はこだて への事業掲載など、幅広い情報発信 を行った。	—	○	経済 部
年度	実績値 (件)	目標値 (件)																													
基準年	3	39																													
R2	12	39																													
R3	13	39																													
R4	8	39																													
R5	7	39																													
R6	7	39																													
5	函館市内での 旅行費用 (飲食費) 《観光動向調査》	9,502円 (H29年度)	10,575円	5%増加	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (円)</th><th>目標値 (円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>9,502</td><td>9,977</td></tr><tr><td>R2</td><td>11,803</td><td>9,977</td></tr><tr><td>R3</td><td>11,803</td><td>9,977</td></tr><tr><td>R4</td><td>11,803</td><td>9,977</td></tr><tr><td>R5</td><td>10,575</td><td>9,977</td></tr><tr><td>R6</td><td>9,977</td><td>9,977</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (円)	目標値 (円)	基準年	9,502	9,977	R2	11,803	9,977	R3	11,803	9,977	R4	11,803	9,977	R5	10,575	9,977	R6	9,977	9,977	A	・ はこだてグルメサーカスにおいて、 「食の街・函館」をPRし、市民・観光客 が楽しめるイベントを実施したほか、 食ポータルサイト「おいしい函館」にお いて、情報発信を行った。	—	—	経済 部・観 光部
年度	実績値 (円)	目標値 (円)																													
基準年	9,502	9,977																													
R2	11,803	9,977																													
R3	11,803	9,977																													
R4	11,803	9,977																													
R5	10,575	9,977																													
R6	9,977	9,977																													
6	海外販路開拓 事業者数 (累計) 《経済部調べ》	20社 (H30単年)	103社 (R2～6累 計)	50社 (R2～6累計)	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (社)</th><th>目標値 (社)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>20</td><td>50</td></tr><tr><td>R2</td><td>19</td><td>50</td></tr><tr><td>R3</td><td>10</td><td>50</td></tr><tr><td>R4</td><td>15</td><td>50</td></tr><tr><td>R5</td><td>33</td><td>50</td></tr><tr><td>R6</td><td>26</td><td>50</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (社)	目標値 (社)	基準年	20	50	R2	19	50	R3	10	50	R4	15	50	R5	33	50	R6	26	50	A	・ 輸出に取り組む企業のスキル向上 等を目的として、食品輸出に係るセミ ナーを開催したほか、効果的な商談 を実行するために必要な資料作成に 係るセミナーを開催した。 ・ 国内商社を通じて食品の輸出につ なげるため、マッチング式商談会を開 催した。 ・ 企業が海外へ製品を輸出する際に 必要となる栄養成分分析費用につい て支援を行った。	—	—	経済 部
年度	実績値 (社)	目標値 (社)																													
基準年	20	50																													
R2	19	50																													
R3	10	50																													
R4	15	50																													
R5	33	50																													
R6	26	50																													
7	企業立地件数 (累計) 《経済部調べ》	2件 (H30単年)	41件 (R2～6累 計)	8件 (R2～6累計)	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (件)</th><th>目標値 (件)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>2</td><td>8</td></tr><tr><td>R2</td><td>3</td><td>8</td></tr><tr><td>R3</td><td>5</td><td>8</td></tr><tr><td>R4</td><td>6</td><td>8</td></tr><tr><td>R5</td><td>13</td><td>8</td></tr><tr><td>R6</td><td>14</td><td>8</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (件)	目標値 (件)	基準年	2	8	R2	3	8	R3	5	8	R4	6	8	R5	13	8	R6	14	8	A	・ 首都圏での展示会や商談会等におい てシティセールスを行ったほか、個別企業 への訪問活動を積極的に展開した。 ・ 企業立地促進条例補助金について、 条例規則の改正を行った。 ・ 立地環境調査に係る補助事業および サテライトオフィス等の地方拠点開設に係 る支援事業を行った。	—	○	経済 部
年度	実績値 (件)	目標値 (件)																													
基準年	2	8																													
R2	3	8																													
R3	5	8																													
R4	6	8																													
R5	13	8																													
R6	14	8																													

【内部評価 A:達成率100% B:達成率80～99% C:達成率60～79% D:達成率59%以下(基準値を下回るものを含む) —:把握不可または現状で評価不可】

		K P I （重要業績評価指標）						令和6年度の取組	KPI未達成の場合、 考えられる要因や課題、 今後の対応	3期 戦略 KPI	担当 当局																
No.	指 標	基準値 (策定時)	R6年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況	評価																					
8	創業支援者件数 (累計) 《経済部調べ》	381件 (H30年度)	1,557件 (R2～6累計)	1,800件 (R2～6累計)	<table><caption>創業支援者件数 (累計)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>381</td></tr><tr><td>R2</td><td>154</td></tr><tr><td>R3</td><td>458</td></tr><tr><td>R4</td><td>334</td></tr><tr><td>R5</td><td>388</td></tr><tr><td>R6</td><td>377</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1,800</td></tr></tbody></table>	年度	件数	基準年	381	R2	154	R3	458	R4	334	R5	388	R6	377	目標値	1,800	B	<ul style="list-style-type: none">・ 創業予定者や創業間もない事業者のスキルアップおよび実践的知識の習得を目的とした創業支援セミナーを開催した。・ 市内での創業者を支援し、地域の活性化を図るため、新規性・創意性のある製品やサービス等に係る優れた事業計画に対し、創業バックアップ助成金の支給を行った。	<ul style="list-style-type: none">・ 創業支援に係る各種取組みを継続するとともに、SNSや新聞等のメディアを活用した制度周知に注力し、さらなる利用者の増加を図る。	○	経済部	
年度	件数																										
基準年	381																										
R2	154																										
R3	458																										
R4	334																										
R5	388																										
R6	377																										
目標値	1,800																										
9	新規雇用者数 (累計) 《経済部調べ》	99人 (H30単年)	928人 (R2～6累計)	410人 (R2～6累計)	<table><caption>新規雇用者数 (累計)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>99</td></tr><tr><td>R2</td><td>72</td></tr><tr><td>R3</td><td>253</td></tr><tr><td>R4</td><td>191</td></tr><tr><td>R5</td><td>677</td></tr><tr><td>R6</td><td>251</td></tr><tr><td>目標値</td><td>410</td></tr></tbody></table>	年度	人数	基準年	99	R2	72	R3	253	R4	191	R5	677	R6	251	目標値	410	A	<ul style="list-style-type: none">・ 大手民間就職情報サイトに市内中小企業の採用情報等を掲載し、採用活動を支援した。・ ひとり親家庭等雇用促進補助金について当補助金のチラシを配布するなど、周知の強化を行った。・ 女性や高齢者等の多様な働き方の促進のため、短時間就労などのモデル事業を実施した。	—	—	—	経済部
年度	人数																										
基準年	99																										
R2	72																										
R3	253																										
R4	191																										
R5	677																										
R6	251																										
目標値	410																										
10	課税対象所得 《総務省市町村税課税状況等の調》	280.6万円 (H30年度)	330万円	増加	<table><caption>課税対象所得</caption><thead><tr><th>年度</th><th>万円</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>281</td></tr><tr><td>R2</td><td>288</td></tr><tr><td>R3</td><td>297</td></tr><tr><td>R4</td><td>299</td></tr><tr><td>R5</td><td>304</td></tr><tr><td>R6</td><td>330</td></tr><tr><td>目標値</td><td>330</td></tr></tbody></table>	年度	万円	基準年	281	R2	288	R3	297	R4	299	R5	304	R6	330	目標値	330	A	<ul style="list-style-type: none">・ 企業の収益力強化のため、ITやロボット等の活用により生産性向上を支援する専門家の派遣や設備導入支援を行った。・ 企業の販売力向上のため、国内外の販路開拓等を支援した。・ 新たな特産品の開発支援を目的として、函館地域の魅力を伝える特産品の商品開発に要する経費の一部に対し補助金を交付した。	—	—	—	企画部・経済部
年度	万円																										
基準年	281																										
R2	288																										
R3	297																										
R4	299																										
R5	304																										
R6	330																										
目標値	330																										

【内部評価 A:達成率100% B:達成率80～99% C:達成率60～79% D:達成率59%以下(基準値を下回るものを含む) —:把握不可または現状で評価不可】

基本目標3 快適で魅力あるまちづくりを進めます

No.	K P I （重要業績評価指標）						令和6年度の取組	KPI未達成の場合、 考えられる要因や課題、 今後の対応	3期 戦略 KPI	担当 部局																
	指 標	基準値 (策定時)	R6年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況	評価																				
1	西部地区居住者の 減少率 《都市建設部調べ》	10.6% (H27～ 31年度)	10.9% (R2～6年 度)	縮小 (R2～6年度)	<table border="1"><thead><tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>10.6</td></tr><tr><td>R1</td><td>10.6</td></tr><tr><td>R2</td><td>10.6</td></tr><tr><td>R3</td><td>10.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>10.6</td></tr><tr><td>R5</td><td>10.9</td></tr></tbody></table>	Year	Value (%)	基準年	10.6	R1	10.6	R2	10.6	R3	10.6	R4	10.6	R5	10.9	D	<ul style="list-style-type: none">・ 民有不動産の民間活用の一助となるよう、都市再生整備計画を策定した。・ 道営住宅ともえ団地跡地の活用に向け、サウンディング調査を開始した。・ 低未利用不動産の活用促進のため、現地調査や権利者との接触・交渉を引き続き行った。	<ul style="list-style-type: none">・ 西部地区の人口減少率は10.6% (H27～31年度)から10.9% (R2～6年度)と0.3%の増加であったが、市内全域の人口減少率は6.0%から7.5%と1.5%の増加であった。市内全域と比較し、西部地区の人口減少の加速度は抑えられていることから、引き続き取組を進めたい。	—	都市建設部		
Year	Value (%)																									
基準年	10.6																									
R1	10.6																									
R2	10.6																									
R3	10.6																									
R4	10.6																									
R5	10.9																									
2	クルーズ船の寄港数 《港湾空港部調べ》	27回 (H30年度)	59回	70回	<table border="1"><thead><tr><th>Year</th><th>Value (回)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>27</td></tr><tr><td>R2</td><td>0</td></tr><tr><td>R3</td><td>1</td></tr><tr><td>R4</td><td>9</td></tr><tr><td>R5</td><td>47</td></tr><tr><td>R6</td><td>59</td></tr><tr><td>目標値</td><td>70</td></tr></tbody></table>	Year	Value (回)	基準年	27	R2	0	R3	1	R4	9	R5	47	R6	59	目標値	70	C	<ul style="list-style-type: none">・ 若松ふ頭岸壁および函館クルーズターミナルの運用等について市内関連事業者へ周知し、円滑なクルーズ船受入れ事業を実施した。・ 外国船誘致のため、海外の見本市へ出店し、外国船社へのポートセールスを実施した。	<ul style="list-style-type: none">・ クルーズ船寄港数の増加に向け、引き続き国内外の商談会等への参加など、積極的なポートセールスを展開していく必要がある。・ 函館クルーズターミナルにおける円滑なCIQ審査実施に向けた体制強化について、国や道に要望していく。	○	港湾空港部
Year	Value (回)																									
基準年	27																									
R2	0																									
R3	1																									
R4	9																									
R5	47																									
R6	59																									
目標値	70																									
3	都市計画道路の整備率 《土木部調べ》	76.5% (H30年度)	80.6%	80.9%	<table border="1"><thead><tr><th>Year</th><th>Value (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>76.5</td></tr><tr><td>R2</td><td>80.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>80.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>80.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>80.5</td></tr><tr><td>R6</td><td>80.6</td></tr></tbody></table>	Year	Value (%)	基準年	76.5	R2	80.3	R3	80.3	R4	80.4	R5	80.5	R6	80.6	B	<ul style="list-style-type: none">・ 予定していた日吉中央通の整備を実施した。	<ul style="list-style-type: none">・ 予算内示減の影響や用地交渉に時間を要し、事業完了時期が遅れたことから、今後は令和9年度の完了に向けて整備を進める。	—	総務部・土木部		
Year	Value (%)																									
基準年	76.5																									
R2	80.3																									
R3	80.3																									
R4	80.4																									
R5	80.5																									
R6	80.6																									

【内部評価 A:達成率100% B:達成率80～99% C:達成率60～79% D:達成率59%以下(基準値を下回るものを含む) —:把握不可または現状で評価不可】

No.		K P I （重要業績評価指標）						令和6年度の取組	KPI未達成の場合、 考えられる要因や課題、 今後の対応	3期 戦略 KPI	担当 部署																					
		指 標	基準値 (策定時)	R6年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況	評価																									
4		公共建築物の耐震化率 《都市建設部調べ》	92.9% (H30年度)	97.0%	97%以上	<table><caption>公共建築物の耐震化率</caption><thead><tr><th>年度</th><th>耐震化率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>92.9</td></tr><tr><td>R2</td><td>94.6</td></tr><tr><td>R3</td><td>96.2</td></tr><tr><td>R4</td><td>97.0</td></tr><tr><td>R5</td><td>97.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>97.0</td></tr><tr><td>目標値</td><td>97.0</td></tr></tbody></table>	年度	耐震化率 (%)	基準年	92.9	R2	94.6	R3	96.2	R4	97.0	R5	97.0	R6	97.0	目標値	97.0	A	・ 耐震化の目標や現状について庁内周知を行った。	・ 市有建築物における耐震化に取り組むよう、引き続き各部署への周知に注力する。	—	都市建設部					
年度	耐震化率 (%)																															
基準年	92.9																															
R2	94.6																															
R3	96.2																															
R4	97.0																															
R5	97.0																															
R6	97.0																															
目標値	97.0																															
5		路線バス利用者数の減少率 《地域公共交通網形成計画》	バス▲3.3% 人口8.1% (H30年度)	— (R8.4確定予定)	人口減少率以下	<table><caption>路線バス利用者数の減少率</caption><thead><tr><th>年度</th><th>バス減少率 (%)</th><th>人口減少率 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>-3.3</td><td>8.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>17.3</td><td>10.6</td></tr><tr><td>R3</td><td>16.3</td><td>11.9</td></tr><tr><td>R4</td><td>6.9</td><td>13.2</td></tr><tr><td>R5</td><td>-6.1</td><td>14.7</td></tr><tr><td>R6</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	年度	バス減少率 (%)	人口減少率 (%)	基準年	-3.3	8.1	R2	17.3	10.6	R3	16.3	11.9	R4	6.9	13.2	R5	-6.1	14.7	R6			A	・ 公共交通への関心を高め、利用を促進するため、R6.11.21に弥生小学校にてバスの乗り方教室を開催した。 ・ 函館バス(株)では、乗継利便性の向上のため、スマートバス停の設置(2基)を行った。	—	○	企画部
年度	バス減少率 (%)	人口減少率 (%)																														
基準年	-3.3	8.1																														
R2	17.3	10.6																														
R3	16.3	11.9																														
R4	6.9	13.2																														
R5	-6.1	14.7																														
R6																																
6		スポーツ合宿の件数 《教育委員会調べ》	126件 (H30年度)	68件	増加	<table><caption>スポーツ合宿の件数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>126</td></tr><tr><td>R2</td><td>25</td></tr><tr><td>R3</td><td>31</td></tr><tr><td>R4</td><td>38</td></tr><tr><td>R5</td><td>57</td></tr><tr><td>R6</td><td>68</td></tr><tr><td>目標値</td><td>126</td></tr></tbody></table>	年度	件数	基準年	126	R2	25	R3	31	R4	38	R5	57	R6	68	目標値	126	D	函館におけるスポーツ合宿開催を促進するため、道内の高校等に対し、スポーツ合宿補助制度の周知および補助金の交付を行った。	・ 合宿件数は回復傾向にあるものの、依然として基準値と大きな乖離がある。 ・ 今後は、対象団体拡大の検討や情報発信の強化などを通じ、段階的に目標達成を目指す。	○	教育委員会					
年度	件数																															
基準年	126																															
R2	25																															
R3	31																															
R4	38																															
R5	57																															
R6	68																															
目標値	126																															
7		縄文文化交流センター入館者数 (累計) 《効果促進施策のあり方》	101,957人 (H26～30累計)	147,426人 (R2～6累計)	85%増加 (R2～6累計)	<table><caption>縄文文化交流センター入館者数(累計)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>入館者数 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>101,957</td></tr><tr><td>R2</td><td>18,307</td></tr><tr><td>R3</td><td>48,145</td></tr><tr><td>R4</td><td>85,081</td></tr><tr><td>R5</td><td>116,632</td></tr><tr><td>R6</td><td>147,426</td></tr><tr><td>目標値</td><td>188,620</td></tr></tbody></table>	年度	入館者数 (人)	基準年	101,957	R2	18,307	R3	48,145	R4	85,081	R5	116,632	R6	147,426	目標値	188,620	C	・ 渡島総合振興局等と連携した世界遺産登録3周年記念イベントや、縄文文化の魅力に触れる講座・企画展等を開催した。 ・ 史跡大船遺跡「縄文の森」に樹木プレートを設置したほか、繁忙期にシャトルバスを運航し、臨時駐車場の確保に加え交通誘導員を設置するなど入場者の受け入れ体制を整備した。	・ 引き続き観光振興事業と連携しながら各種事業を実施し、インバウンドを含めた来場者の受け入れ体制の充実を図る。	—	教育委員会					
年度	入館者数 (人)																															
基準年	101,957																															
R2	18,307																															
R3	48,145																															
R4	85,081																															
R5	116,632																															
R6	147,426																															
目標値	188,620																															

【内部評価 A:達成率100% B:達成率80～99% C:達成率60～79% D:達成率59%以下(基準値を下回るものを含む) —:把握不可または現状で評価不可】

K P I （重要業績評価指標）						令和6年度の取組	KPI未達成の場合、 考えられる要因や課題、 今後の対応	3期 戦略 KPI	担当 部署																	
No.	指 標	基準値 (策定時)	R6年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					評価																
8	一人一日あたり ごみ排出量 《一般廃棄物処理 基本計画》	1,155g (H30年度)	1,077g	1,093g以下	<table><caption>一人一日あたりごみ排出量 (g)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>1,155</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,160</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,121</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,115</td></tr><tr><td>R5</td><td>1,099</td></tr><tr><td>R6</td><td>1,077</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1,093</td></tr></tbody></table>	年度	値	基準年	1,155	R2	1,160	R3	1,121	R4	1,115	R5	1,099	R6	1,077	目標値	1,093	A	・ 食材使い切り料理教室の開催や、食べ残した料理を持ち帰ることができる「食品ロスゼロ推進店」の募集・登録など、食品ロス削減に向けた事業を実施した。 ・ 家庭用電動生ごみ処理機の購入費補助やダンボールコンポスト事業、生ごみ水切り袋の配布のほか、事業者向けに生ごみ処理機の貸出事業を実施し、生ごみの減量化を図った。 ・ 各種広報媒体を活用した情報発信のほか、出前講座の積極的な実施など、ごみ減量化の周知啓発を行った。	—	—	環境部
年度	値																									
基準年	1,155																									
R2	1,160																									
R3	1,121																									
R4	1,115																									
R5	1,099																									
R6	1,077																									
目標値	1,093																									
9	リサイクル率 《一般廃棄物処理 基本計画》	15.1% (H30年度)	14.6%	20%以上	<table><caption>リサイクル率 (%)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>15.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>14.5</td></tr><tr><td>R3</td><td>15.0</td></tr><tr><td>R4</td><td>15.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>14.7</td></tr><tr><td>R6</td><td>14.6</td></tr><tr><td>目標値</td><td>20.0</td></tr></tbody></table>	年度	値	基準年	15.1	R2	14.5	R3	15.0	R4	15.4	R5	14.7	R6	14.6	目標値	20.0	D	・ リサイクル活動を促進するため、集団資源回収の周知や小型家電、古着、乾電池、プラスチック製筆記具等の拠点回収を行った。 ・ 資源ごみの分別徹底などについて、出前講座の積極的な実施などにより、リサイクルの促進に係る周知啓発を行った。	・ 電子化等に伴う新聞、雑誌類の発行部数の減少や缶、びんのペットボトルへの転換による重量の減少のほか、リサイクル率の算定に含まれていない民間事業者による資源物回収の拡大などにより、リサイクル率は目標値を大きく下回っている状況であるが、今後についても、引き続き、出前講座の積極的な実施などにより、集団資源回収の促進や資源ごみの分別徹底等の周知啓発を図り、再資源化の促進に努める。	—	環境部
年度	値																									
基準年	15.1																									
R2	14.5																									
R3	15.0																									
R4	15.4																									
R5	14.7																									
R6	14.6																									
目標値	20.0																									
10	函館市UIJターン 相談コーナーを通じて 移住した件数 (累計) 《経済部調べ》	7件 (H30単年)	32件 (R2～6累計)	35件 (R2～6累計)	<table><caption>移住した件数 (累計)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>7</td></tr><tr><td>R2</td><td>5</td></tr><tr><td>R3</td><td>12</td></tr><tr><td>R4</td><td>20</td></tr><tr><td>R5</td><td>25</td></tr><tr><td>R6</td><td>32</td></tr><tr><td>目標値</td><td>35</td></tr></tbody></table>	年度	件数	基準年	7	R2	5	R3	12	R4	20	R5	25	R6	32	目標値	35	B	・「函館市しごとネット」を活用し、市内事業所と求職者とのマッチングを行った。	・令和6年度単年では目標値を達成しており、旧年度の未達分を要因として、全体での未達となっている。 ・「函館市しごとネット」のUIの向上や奨学金返還支援事業などの新たな施策の情報へリンクすることにより、仕事のポータルサイトとしての役割を充実させ、利用数の向上を図り、就職決定による移住につなげる。	○	経済部・企画部
年度	件数																									
基準年	7																									
R2	5																									
R3	12																									
R4	20																									
R5	25																									
R6	32																									
目標値	35																									
11	市・移住サポート センターにおける 移住相談件数 《企画部調べ》	74件 (H30年度)	338件	増加	<table><caption>移住相談件数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準年</td><td>74</td></tr><tr><td>R2</td><td>118</td></tr><tr><td>R3</td><td>158</td></tr><tr><td>R4</td><td>197</td></tr><tr><td>R5</td><td>127</td></tr><tr><td>R6</td><td>338</td></tr><tr><td>目標値</td><td>127</td></tr></tbody></table>	年度	件数	基準年	74	R2	118	R3	158	R4	197	R5	127	R6	338	目標値	127	A	・首都圏在住者向けにオンライン移住セミナーを開催したほか、移住検討者に本市のよさを知っていただくために、実際の生活を体験できるお試し移住を実施し、移住検討者や移住者の相談対応を行う移住サポーターを4名委嘱した。	—	○	企画部
年度	件数																									
基準年	74																									
R2	118																									
R3	158																									
R4	197																									
R5	127																									
R6	338																									
目標値	127																									

【内部評価 A:達成率100% B:達成率80～99% C:達成率60～79% D:達成率59%以下(基準値を下回るものを含む) —:把握不可または現状で評価不可】